

(別添)

独立行政法人地域医療機能推進機構
東京城東病院
公的医療機関等2025プラン

平成29年 9月 策定

【基本情報】

病院名	東京城東病院	開設主体	独立行政法人 地域医療機能推進機構			
所在地	東京都江東区亀戸9-13-1					
許可 病床数	病床種別	一般	精神	結核・感染	療養	計
		130				130
	病床機能	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計
			130			130
稼働 病床数	病床種別	一般	精神	結核・感染	療養	計
		124				124
	病床機能	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計
			87	37		124
診療科目 H29.4 現在	(計10科) 内科・循環器内科・呼吸器内科・消化器内科 外科・消化器外科・肛門外科 整形外科・放射線科・リハビリテーション科					
附属施設	介護老人保健施設・健康管理センター・居宅介護支援事業所					
常勤職員数 H29.4 現在	職種			職員数(人)		
	医師			22		
	看護職員			109		
	医療技術職員			54		
	福祉・介護職員			47		
	教員			0		
	技能職員			7		
	事務職員			34		
	合計			273		

【1. 現状と課題】

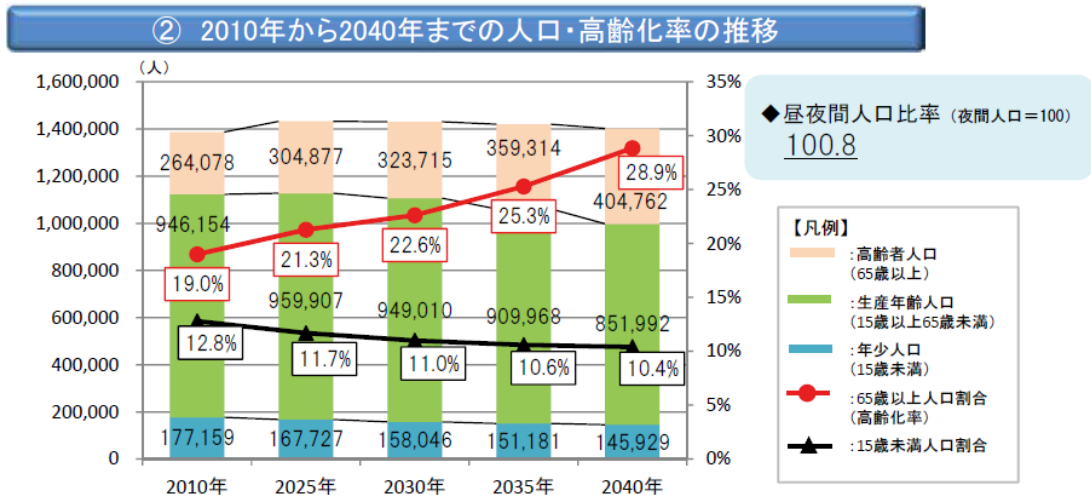
① 構想区域の現状

(出典) 平成28年8月1日東京都福祉保健局「東京都地域医療構想(平成28年7月)」
第3章の3 構想区域別の状況 (7) 区東部 より抜粋

・地域の人口及び高齢化の推移

区東部(墨田区・江東区・江戸川区)における生産年齢人口の推移は、2010年には1,387,391人であったが2025年には1,432,511人に増加、その後は減少に転ずるがそれでも2040年には1,402,683人と2010年時より増加となっている。ただし、生産年齢人口については2010年には946,154人であったものが、2025年の959,907人をピークに減少し、2040年には851,992人となる。

高齢化率については2010年の19.0%から増加の一途で2025年には21.3%となり、2040年には28.9%にまで上昇する。



◆高齢者のみ世帯の状況(2010年)

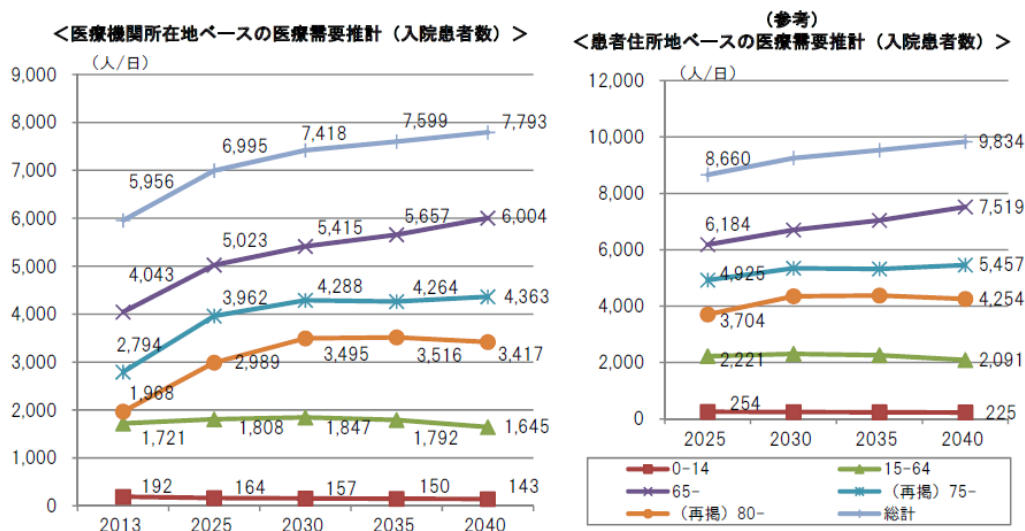
高齢者単独世帯数(全世界帯に占める割合)	58,379世帯 (9.1%)
高齢者夫婦世帯数※(全世界帯に占める割合)	45,692世帯 (7.2%)

※夫65歳以上、妻60歳以上

・地域の医療需要の推移

入院患者数の推移は年少期は2013年の192人/日をピークに緩やかに減少、生産年齢期は2013年1,721人/日で2030年の1,847人/日をピークに減少、65歳以上高齢者は2013年4,043人/日から2025年には5,023人/日となりさらに増加し2040年には6,004人/日と推計されている。

⑥ 推計患者数(医療機関所在地ベース)



注 平成25年(2013年)における医療需要は、医療機関所在地ベースにて算出されるため、患者住所地ベースの医療需要推計は平成37年(2025年)以降を掲載

・ 4 機能ごとの医療提供体制の特徴

高度急性期機能

- ・ 特定機能病院が1施設所在
- ・ 自構想区域完結率は52.8%で、都内隣接区域を含むと84.3%
- ・ 高度医療が集積する区中央部への流出が多く、流出患者のうち約6割を占める。

急性期機能

- ・ 自構想区域完結率は66.0%で、都内隣接区域を含めると87.5%と高い。
- ・ 高度急性期機能から引き続き入院している患者も含めて、区中央部への流出が多く、流出患者の約5割を占める。

回復期機能

- ・ 自構想区域完結率は64.9%で、都内隣接区域を含めると84.7%
- ・ 人口10万人当たりの回復期リハビリテーション病床数は、都平均の約7割
- ・ 流出先・流入元は急性期機能と同様の傾向であり、高度急性期機能から引き続き入院している患者も含めて区中央部への流出が多い。

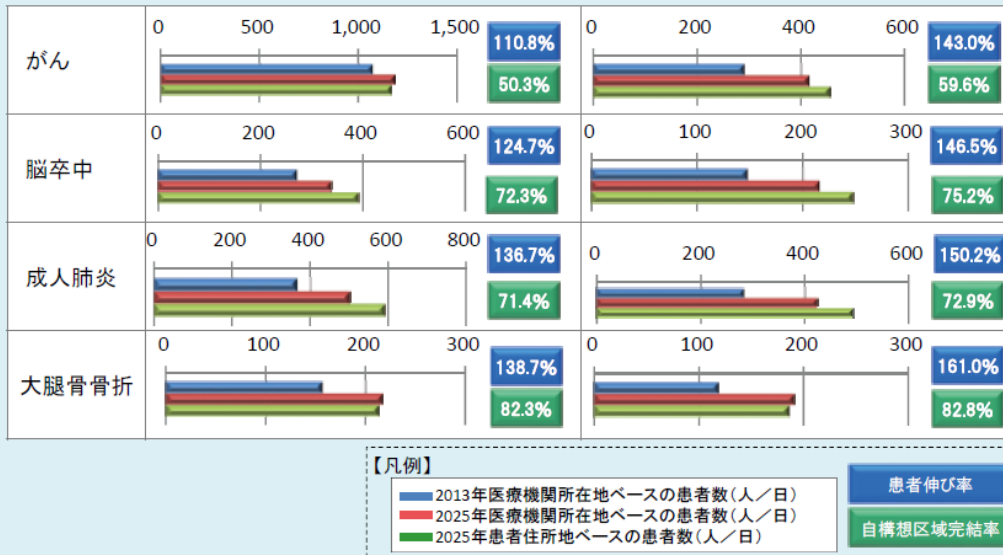
慢性期機能

- ・ 高齢者人口10万人当たりの医療療養病床数は、都平均の約6割、介護療養病床数は都平均の約5割
- ・ 流出先としては、区東北部と千葉県が多い。

・ 地域の医療受給の特徴

主要疾患別にみた患者の伸び率と自構想区域完結率は下図表のとおり

主要疾患別にみた患者の伸び率と自構想区域完結率（2025年）【グラフ左側：全年齢／右側：75歳以上】



② 構想区域の課題

- ・ 4 機能ごとの流出入について全ての機能において流出の方が多い。
- ・ 特に慢性期では自構想区域完結率は38.0%と低い。また医療資源状況からみて療養病床と回復期リハ病棟が都内平均に比し少ない。

③ 医療資源の状況等

I 病床数

病床数 (床)				参考 (床)		
一般病床		療養病床		精神病床	感染症病床	結核病床
病院	診療所	病院	診療所			
6,800	531	1,159	15	165	10	50

II 主な入院基本料等別病床数(平成26年度病床機能報告より)

区東部の届出状況	病床数	(床)	
		区東部 人口10万対	都内 人口10万対
特定機能病院一般病棟入院基本料	651	45.4	97.2
一般病棟 7 対 1 入院基本料	3,026	211.2	251.4
一般病棟 10 対 1 入院基本料	1,259	87.9	95.1
一般病棟 13 対 1 入院基本料	299	20.9	20.0
一般病棟 15 対 1 入院基本料	452	31.6	25.5
療養病棟入院基本料 ※1	800	265.9	456.1
療養型介護療養施設サービス費 (介護療養病床として使用) ※2	150	49.8	101.5
障害者施設等入院基本料	191	13.3	30.9
特殊疾患入院医療管理料/入院料	0	0.0	2.0
回復期リハビリテーション病棟入院料	414	28.9	40.7
地域包括ケア病棟入院料/管理料	94	6.6	3.7
緩和ケア病棟入院料	45	3.1	3.7

※1は医療療養病床、※2は介護療養病床と読み替え。いずれも、人口10万対病床数は、高齢者人口を使用

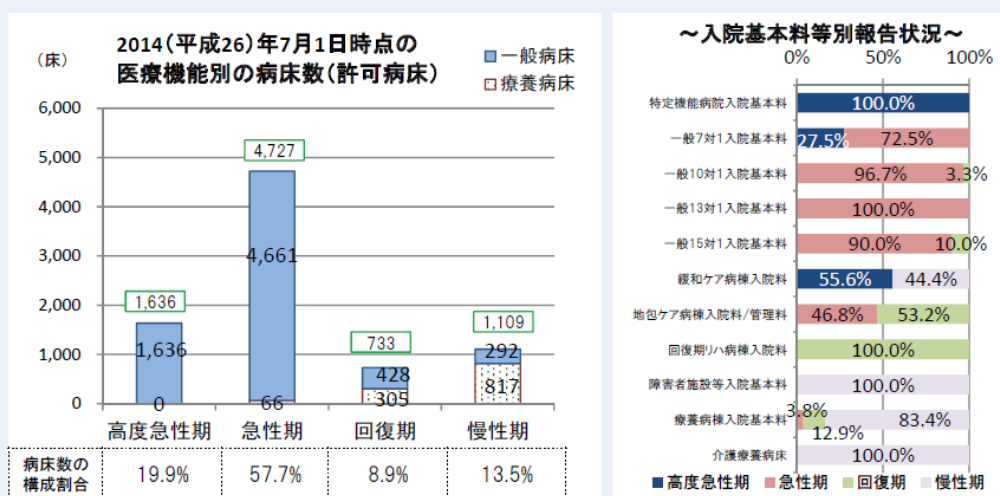
- ・ 医師、歯科医師等の従事者数も都平均を下回っている。
- ・ 4 機能について、病床数の必要量等と病床機能報告との間にギャップがある。

⑦ 平成37年(2025年)の病床数の必要量等

- 高度急性期機能から慢性期機能までは、いずれも医療機関所在地ベースの考えに基づき、また、在宅医療等については、患者住所地ベースで将来の必要量を推計しました。

	高度急性期 機能	急性期 機能	回復期 機能	慢性期 機能	(人/日)	
					在宅医療等	(再掲) 訪問診療のみ
患者数	816	2,834	2,465	880	15,672	11,522
病床数	1,088	3,633	2,739	957	—	—
病床数の 構成割合	12.9%	43.2%	32.5%	11.4%		

平成26年度病床機能報告結果



③ 自施設の現状

当院の理念と基本方針

理念『皆様に信頼される安全な医療の提供に努めます。』

基本方針

1. 患者様の権利と人格を尊重し、患者様中心の医療を実践します
2. チーム医療を推進し、最善の医療を提供します
3. リスク管理と安全な医療を推進し、真実の公表をします
4. 医療連携を積極的に推進します
5. 地域の皆様の健康管理を通じ、社会への貢献を目指します
6. 健全な経営に努め、職員が誇りを持てる職場づくりをします

当院の診療実績

- 届出入院基本料：10対1入院基本料DPC、地域包括ケア病棟入院料1
- 平均在院日数：17.7日
- 病床稼働率：80.8%

※平均在院日数及び病床稼働率は、平成29年度8月までの平均値

当院の職員数

(単位：人)

	医師	コメディカル	看護職員	事務職員	その他	合計
常勤	22	54	106	35	53	270
非常勤	1.4	0	5.4	0.3	21.4	28.5
合計	23.4	54	111.4	35.3	74.4	298.5

※非常勤職員は、常勤換算。H29.9月現在

当院の特徴

4機能のうち急性期機能を中心としているが、地域包括ケア病棟37床を有している。地域包括ケアを実践するにあたり、その他、健康管理センター、介護老人保健施設(100床)、居宅介護支援事業所、地域包括支援センター(江東区から受託)などの資源を有している。

当院の担う政策医療

1. 5 疾病について

- ・脳卒中
診療科を標榜していないため他の医療機関との連携を前提としている。
- ・がん
他医療機関との連携も含め担当科にて対応。
- ・急性心筋梗塞
他医療機関との連携も含め担当科にて対応。
- ・糖尿病
糖尿病教室
- ・精神疾患
診療科を標榜していないため他の医療機関との連携を前提としている。

2. 5 事業について

- ・救急医療
二次救急医療機関として積極的に対応している
- ・災害時における医療
東京都の災害拠点連携病院に指定されており、地域の防災活動に積極的に関わっている。また、独立行政法人であるため、本部の要請により可能な限り被災地等への職員派遣を行っている
- ・へき地の医療
本部の要請に応じ新島村へ2年連続医師派遣を行った。
H27.12~H28.3 及び H29.1.11~ 1.30
- ・周産期医療
診療科を標榜していないため他の医療機関との連携を前提としている。
- ・小児救急を含む小児医療
診療科を標榜していないため他の医療機関との連携を前提としている。

他機関との連携

地域連携室を設置し、近隣の医療機関との連携（紹介、逆紹介）を緊密に行っている。

④ 自施設の課題

引続き急性期医療への貢献を図りながら新たに機能変更した地域包括ケア病棟において回復期及び慢性期の機能への対応を充実させる。

また現在以上の病床利用率の維持を図るとともに併設する介護老人保健施設や居宅介護事業所並びに江東区より受託している地域包括支援センターなどの利用率をさらに高め、医療圏における地域包括ケアの充実に努める。

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

東京都全体の高齢化率は20.4%であり、区東部はさらに低く19.0%であるが当院の立地する城東地域は、臨海地域の開発に伴う若い世代の移動から局地的に高齢化率が高くなっていると思われる。

このことから次の②に記した病床機能の維持が必要となる。

② 今後持つべき病床機能

都内隣接区域を含めた急性期機能の自構想区域完結率は87.5%と比較的高いが、現在の急性期病棟2単位87床は地域のニーズから残す必要があり、今後も積極的に救急を受け、安心安全な医療の提供に努め、高い病床利用率の維持を図っていく。

また、地域医療構想に先駆け平成28年3月に急性期病棟から病床変更した地域包括ケア病棟37床についても当院が負っている地域包括ケアの要としての役割から、今後も高い病床稼働率を維持してまいりたい。

③ その他見直すべき点

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4 機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期		→	
急性期	87床		87床
回復期	37床 (地域包括ケア病棟)		37床 (地域包括ケア病棟)
慢性期			
(合計)	(124床)		(124床)

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度			
2018年度			
2019～2020 年度			
2021～2023 年度			

② 診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	
廃止		→	
変更・統合		→	

③ その他の数値目標について

<p><u>医療提供に関する項目</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 病床稼働率：現行80.8%→目標値90.0% ・ 手術室稼働率：現行20.0%→目標値25.0% ・ 紹介率：現行52.0%→目標値60.0% ・ 逆紹介率：現行33.4%→目標値50.0% <p><u>経営に関する項目*</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費率：現行72.0%→目標値65% ・ 医業収益に占める人材育成にかかる費用（職員研修費等）の割合：現行0.1%→0.3% <p>その他：</p> <p style="text-align: right;">時点は2025年</p>

* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【4. その他】

(自由記載)